

## 日本国際経済学会ニュース

発行：日本国際経済学会本部

〒525-8577 滋賀県草津市野路東 1-1-1 立命館大学経済学部 田中祐二研究室気付 日本国際経済学会本部事務局

Tel: 077-561-4850(田中研究室) Fax: 077-561-3947(経済学部教務センター) E-mail: jsie-off@st.ritsumei.ac.jp

## 『学問交流の一層の拡大と充実をめざして』

日本国際経済学会 会長

関下 稔

会長就任からはや1年が経過しようとしています。就任時に学会プログラムの充実と次世代研究者の育成を掲げましたが、幸いにして、役員、関係者のご尽力によってプログラム委員会の改革と「小島清賞」の具体化が実現できる運びとなりました。前者に関しては、具体的な大会準備とプログラムの作成とを分離して、大会準備委員会を独立させるとともに、プログラム委員会の独自の機能と権限を強化するために、規約の整備を行いました。これによって、共通論題ばかりでなく、自由論題のテーマ、報告者、司会者、コメンテーターなどに関して一層、包括的、系統的、適材・適所的に配置することが可能になりました。後者の、「小島清賞」に関しては、選考基準や運営に関する内規を作成して、具体的な選考活動を開始し、来年の全国大会までには第1回の受賞者を発表できる段取りができあがりました。これらの成果の上に立って、次年度はさらに充実を図りたいと念じています。

まず第一に学界全体の交流の輪の拡大です。本年度は沖縄で初めて関西支部総会を開催しましたが、これには全国から報告者ならびに参加者が多く集まりました。これに学んで、支部総会を全国にオープンにして、自由に参加・報告できる仕組みを工夫できたらと考えています。そして将来的には、春と秋に全国大会—それぞれに特色を持たせたもの—を開けるようにまでなれたらと夢を膨らませています。そのためにも、プログラム委員会の充実が欠かせません。

第二に研究成果を形あるものにし、とりわけ成果発表の機会に恵まれない若手研究者に具体的な成果として残せるものを拡大・充実させていく試みです。「小島清賞」、学会投稿号などに加えて、全国大会の報告集を充実させて、参加者への事前の配布とそれを具体的な研究成果にしていくための工夫はできないかと思案しています。

第三に国際交流の拡大・充実です。現在、「日韓セッション」が定着化していますが、本学会が歴史的に積み上げてきた学問成果を世界に広め、国際的に交流し合い、切磋琢磨して、さらに充実したものに行くことは大事な課題です。英文投稿号や英語でのホームページの充実を図ってきましたが、さらに国際的な学術交流の輪を広げていきたいと思えます。

2005年9月

## 日本国際経済学会ニュース 2005.9.1 目次

◎会長挨拶	1	◎プログラム委員会改革とその内規改正案	5
◎平成17年度会員総会 議題	2	◎日本国際経済学会小島清賞について	7
◎平成16(2004)年度決算案	3	◎平成17年度新入会員申込書	8
◎特別事業活動基金決算案	4	◎会員名簿の訂正・異動	9
◎平成17(2005)年度予算案	4	◎本部・各支部事務所所在地	11

## 平成 17 年度会員総会 議題

### 会員総会 (第 1 日)

日時 : 2005 年 10 月 15 日(土) 12:50~13:20 会場 立命館大学 プリズムホール

1. 平成 16 (2004) 年度事業報告について
  - (1) 第 63 回全国大会開催 (2004 年度 10 月 9-10 日 慶應義塾大学)
  - (2) 機関誌『国際経済 (第 62 回全国大会報告号)』第 55 号発行 (2004 年 8 月)
  - (3) 機関誌『国際経済 (投稿号)』第 9 号発行 (2004 年 12 月)
2. 平成 16 (2004) 年度決算案について (3 ページ参照)
3. 特別事業活動基金決算案について (4 ページ参照)
4. 平成 17 (2005) 年度事業案について
  - (1) 第 64 回全国大会開催 (2004 年 10 月 15-16 日 立命館大学)
  - (2) 機関誌『国際経済 (日本国際経済学会年報)』(2005 年 9 月予定)
  - (3) 機関誌 *International Economy* (冬季)
5. 平成 17 (2005) 年度予算案について (4 ページ参照)
6. 平成 18 (2006) 年度予算作成への申し送り事項について
7. 新入会員の発表について (8・9 ページ参照)

### 会員総会 (第 2 日)

日時 : 2005 年 10 月 16 日(日) 12:50~13:20 会場 立命館大学 プリズムホール

1. プログラム委員会改革とその内規改正について(5-7 ページ参照)
2. 第 65 回全国大会 (2006 年) 開催機関について
3. 第 65 回全国大会プログラム委員会について
4. 小島清基金の運用体制とその内規について(7 ページ参照)
5. 「小島清基金設立記念シンポジウム」(仮称) 開催について
6. その他

## 平成 16 (2004) 年度 決算 (案)

期間:平成 16(2004)年 4 月 1 日-平成 17(2005)年 3 月 31 日

	項目	2004 年度予算	2004 年度決算		
		金額(円)	金額(円)	備考	
収入	前年度繰越金	10,248,056	10,248,056		
	会費収入	10,000,000	10,123,000		
	機関誌売上	250,000	0		
	雑収入(預金利息等)	10,000	87		
	総計	20,508,056	20,371,143		
支出	全国大会費	1,500,000	1,500,000		
	支部運営費	1,900,000	1,900,000		
	関東支部	940,000	940,000		
	中部支部	300,000	300,000		
	関西支部	660,000	660,000		
	機関誌関係費	4,500,000	4,024,624		
	機関誌製作費(2冊)	4,000,000	3,528,344		
	機関誌編集費(2冊)	250,000	110,000		
	機関誌郵送費	250,000	386,280		
	日本経済学会連合分担金	35,000	70,000	2004・2005 年度の 2 年分。	
	国際交流費	350,000	222,300		
	本部関係費	2,940,000	2,386,345		
	印刷費	250,000	547,715	役員選挙関連費用を含む。 本部交替に伴う諸費用を含む。	
	事務費	100,000	354,752		
	事務所費	30,000	0		
	機器購入費	100,000	0		
	消耗品費	100,000	6,299		
	通信費	900,000	385,272		
	会議費	50,000	0		
	交通費	200,000	137,160		
	謝金	400,000	204,000		
	振替料金	30,000	16,585		
	学協会サポートセンター委託費	680,000	734,562		2003 年度委託手数料支払の一部を含む。
	ホームページ管理運営費	100,000	0		
	会員名簿関係費	700,000	579,365		
	製作費	470,000	378,700		
	郵送費	230,000	200,665		
雑費	50,000	0			
(小計)	11,975,000	10,682,634			
次年度繰越金	8,533,056	9,688,509			
総計	20,508,056	20,371,143			

注)上記の「平成 16(2004)年度決算(案)」につきましては、森田劭監事(大阪学院大学)、若杉隆平監事(慶應義塾大学)、柿元純男監事(中京大学)にご監査頂き、正確であることをお認め頂いております。

## 平成 16 (2004) 年度 特別事業活動基金決算 (案)

	項目	金額	備考
収入	前年度繰越金	1,937,010	
	寄付金	0	
	利子	5	
	総計	1,937,015	
支出	振り込み手数料	840	本部移転に伴う口座変更
	次年度繰越金	1,936,175	
	総計	1,937,015	

注 1) 平成 16(2004)年度の予算編成は行われておりません。

注 2) 上記の「平成 16(2004)年度特別事業活動基金決算(案)」につきましては、森田劭監事(大阪学院大学)、若杉隆平監事(慶應義塾大学)、柿元純男監事(中京大学)にご監査頂き、正確であることをお認め頂いております。

## 平成 17 (2005) 年度 予算 (案)

	項目	金額(円)	前年度予算比増減	備考
収入	前年度繰越金	9,688,509	▲559,547	
	会費収入	10,000,000	0	
	機関誌売上	250,000	0	
	雑収入(預金利息等)	1,000	▲9,000	例年の実績に現実化
	総計	19,939,509	▲568,547	
支出	全国大会費	2,000,000	500,000	50万円増額
	支部運営費	1,900,000	0	
	関東支部	940,000	0	
	中部支部	300,000	0	
	関西支部	660,000	0	
	機関誌関係費	4,500,000	0	
	機関誌制作費(2冊)	4,000,000	0	
	機関誌編集費(2冊)	250,000	0	
	機関誌郵送費	250,000	0	
	日本経済学会連合分担金	35,000	0	
	国際交流費	450,000	100,000	参加人員増加
	本部関係費	2,940,000	0	
	印刷費	250,000	0	
	事務費	100,000	0	
	事務所費	150,000	120,000	倉庫賃貸料
	機器購入費	10,000	▲90,000	例年の実績に現実化
	消耗品費	100,000	0	
	通信費	900,000	0	
	会議費	20,000	▲30,000	例年の実績に現実化
	交通費	200,000	0	
	謝金	400,000	0	
	振替料金	30,000	0	
	学協会サポートセンター委託費	680,000	0	
	ホームページ管理運営費	100,000	0	
	会員名簿関係費	700,000	0	
	制作費	470,000	0	
	郵送費	230,000	0	
雑費	50,000	0		
(小計)	12,575,000	600,000		
次年度繰越金	7,364,509	▲1,168,547		
総計	19,939,509	▲568,547		

## プログラム委員会改革とその内規改正案

「全国大会運営」内規（現行規定） [1991年10月12日会員総会決定，略，1994年10月16日改正，略，2001年10月20日改正]	「全国大会運営」内規（改正案 2005/7/30 版）
<p>全国大会の開催希望の申出と開催校の決定 開催希望校は，学会本部へ毎年7月末までに申し込む。 開催校の決定は，申し込みの有無にかかわらず理事会で行う。</p>	<p>全国大会の開催希望の申出と開催機関の決定 開催希望機関は，学会本部へ毎年7月末までに申し込む。 開催機関の決定は，申し込みの有無にかかわらず理事会で行う。</p>
	<p><u>全国大会準備委員会の設置【新設】</u> 開催機関に全国大会準備委員会を設置する。 全国大会準備委員会は，開催機関および開催地域支部の会員で構成する。 開催機関所属の理事1名を全国大会準備委員会の委員長とする。</p> <p><u>全国大会準備委員会の役割【新設】</u> 全国大会準備委員会は以下の事項に関する作業を行う。 全国大会会場の設営。 全国大会プログラムの編集・印刷・発送等。 全国大会報告要旨集の編集・印刷・発送等。 全国大会運営に関連して行われる学会会員との諸連絡。 その他，全国大会運営に必要とされる事務。</p>
<p>プログラム委員会の設置 プログラム委員会を設置し，全国大会共通論題のテーマ，報告者，コメンテーター，および座長を決定する。 プログラム委員会は，全国理事3名，開催地域支部理事2名，開催校理事1名で構成することとし，委員は前年度理事会において会長と開催校責任者が合議の上指名する。</p>	<p>プログラム委員会の設置【現行2.】 プログラム委員会を設置する。</p> <p>プログラム委員会は，役員6名および一般の正会員若干名で構成する。 役員6名の委員は，開催機関から1名，開催地域支部から2名，その他の支部から3名とし，前年度理事会において会長と開催機関責任者が合議の上指名する。 プログラム委員会に委員長をおく。委員長は，役員6名の委員の互選によって選任される。 一般の正会員からなる委員は，会長と役員6名の委員が合議の上指名する。 プログラム委員会の中に，自由論題分科会に関する分野別の担当者をおく。</p> <p>プログラム委員会の役割【新設：現行2.（3）に対</p>

プログラム委員会は、共通論題および特別報告に国内外からの報告者を決定する。プログラム委員会は、共通論題報告の申込者に対して、「報告概要」（1,000字程度）の提出を求める。ただし、プログラム委員会が共通論題報告および特別報告を依頼する場合には、報告概要の提出は不要とする。

#### 自由論題報告

自由論題の報告者数、分科会数は開催地域支部役員会で決定する。その際、分科会数を適正に保つとともに、報告について十分な討論を保証するよう報告者を削減することが必要である。

報告申込みについては、原則として3年連続は不可、5年で3回までとする。ただし自由論題プログラムを決定する開催地域支部役員会が特に認めた場合にはこの限りでない。

報告申込みにあたっては、「報告概要（1,000字程度）」の提出を求める。

報告推薦は被推薦者の了承を得た上で行うこととする。

院生の全国大会報告

応】

プログラム委員会は以下の事項に関する決定を行う。

共通論題のテーマ、報告者、コメンテーター、および座長。

自由論題の分科会のテーマと数、報告者、コメンテーター、および座長。

特別報告・日韓セッションの報告者、コメンテーター、および座長。

全国大会プログラムの全体の構成。

共通論題報告【新設：現行2.（3）に対応】

プログラム委員会は、共通論題報告の申込者に対して、「報告概要（1,000字程度）」の提出を求める。

プログラム委員会は、共通論題報告の申込みの有無にかかわらず、国内外の研究者に対して共通論題報告あるいは特別報告を依頼できる。この場合、報告概要の提出は不要とする。

プログラム委員会は、本学会会員以外の研究者に共通論題報告に対するコメンテーターを依頼できる。

自由論題報告【現行3.】

プログラム委員会は、自由論題の報告者数・分科会数を決定する際、分科会数を適正に保つとともに、報告について十分な討論を保証するよう報告者数を調整する。

プログラム委員会は、自由論題報告の申込みの有無にかかわらず、正会員に対して自由論題報告を依頼できる。

プログラム委員会は、本学会会員以外の研究者に自由論題報告に対するコメンテーターを依頼できる。

【現行3.（2）を削除】

報告申込みにあたっては、「報告概要（1,000字程度）」の提出を求める。

報告推薦は被推薦者の了承を得た上で行うこととする。

学生会員の全国大会報告【現行4.】

<p>院生の研究報告は原則として支部研究報告会と支部大会・総会とするが、次の場合は、全国大会報告が可能である。指導教員からの客観的な業績などに基づく推薦文書（学会員による推薦文書の場合も考慮の対象とする）があり、自由論題プログラムを決める開催支部役員会がそれを認めた場合である。</p>	<p>学生会員の研究報告は、原則として支部研究報告会と支部大会・総会とする。ただし、指導教員からの客観的な業績などに基づく推薦文書（正会員による推薦文書の場合も考慮の対象とする）があり、プログラム委員会がそれを認めた場合には、全国大会報告が可能である。</p>
---	--

## 日本国際経済学会小島清賞について

昨年度の日本国際経済学会総会において報告されましたように、小島清顧問の寄付に基づき、日本国際経済学会内に小島清基金が設置される運びとなりました。現在、学会内に設けられた小島清基金運営委員会が小島清賞の創設をはじめとする諸準備を行っています。諸手続きは、正式には今秋の日本国際経済学会総会において決定されることとなりますが、現段階における検討内容・予定の概略を皆様にお知らせいたします。

- ・ 小島清基金は、日本国際経済学会小島清賞（以下「小島清賞」という。）を授与すること、その他国際経済の研究に資する事業として必要と認められたものを支援することを目的とします。
- ・ 小島清賞は、日本国際経済学会小島清賞研究奨励賞および日本国際経済学会小島清賞優秀論文賞となる予定です。前者は、国際経済に関する学術研究において特に優れた業績を上げた者であって、さらなる研究の奨励に値する者に対して、後者は、日本国際経済学会機関誌に掲載された論文のうち特に優れた論文の著者に対して、それぞれ授与される予定です。対象者は、いずれも日本国際経済学会会員とします。
- ・ 研究奨励賞の選考は一連の業績に基き、また、優秀論文賞の選考は選考前1年間において学会誌に掲載された論文に基き、小島清基金運営委員会により毎年選考が行われる予定です。

小島清賞の第1回授与は来年度の日本国際経済学会を予定しており、そのための選考作業を来春には開始できるように準備を行いたいと考えております。学会員各位におかれては、受賞対象となる本学会誌への論文投稿をはじめ、従前にもまして活発な研究活動に取り組まれることを期待いたします。

2005年7月  
日本国際経済学会小島清基金運営委員会  
委員長 大山道広

## 「日本国際経済学会小島清基金の運営」（内規）

2005年3月26日現在

### （小島清基金の設置）

1. 小島清顧問の寄付に基づき、日本国際経済学会内に小島清基金（以下「基金」という。）を設置する。
2. 基金は、日本国際経済学会小島清賞を授与することおよび国際経済の研究に資する事業として必要と認められたものを支援することを目的とする。
3. 日本国際経済学会内に小島清基金運営委員会を設置し、同委員会が基金の管理・運営を行う。

### （日本国際経済学会小島清賞）

4. 日本国際経済学会小島清賞は、日本国際経済学会小島清賞研究奨励賞および日本国際経済学会小島清賞優秀論文賞とする。
5. 日本国際経済学会小島清賞研究奨励賞は、日本国際経済学会会員のうち国際経済に関する学術研究において特に優れた業績を上げた者であって、さらなる研究の奨励に値する者に対して授与する。
6. 日本国際経済学会小島清賞優秀論文賞は、日本国際経済学会会員であって、日本国際経済学会機関誌に掲載された論文のうち特に優れた論文の著者に対して授与する。
7. 日本国際経済学会小島清賞の選考は毎年行う。
8. 日本国際経済学会小島清賞の選考は小島清基金運営委員会が行う。

### （小島清基金運営委員会）

9. 小島清基金運営委員会は、日本国際経済学会小島清賞の選考その他基金による事業を実施する。
10. 小島清基金運営委員会の委員長は、直前の日本国際経済学会会長をもって充てる。
11. 委員は、小島清顧問、日本国際経済学会会長および各支部役員会の意見を聴いて、委員長が任命する。
12. 委員長及び委員の任期は2年とする。
13. 小島清基金運営委員会に事務局を置く。事務局長は委員のうち1名をもって充て、委員長が委嘱する。
14. その他基金による事業の実施に必要な事項は運営委員会が定める。

## 平成 17 年度新入会申込者

((個人情報が含まれておりますので、ここでは割愛させていただきます。会員の皆様にお送りしているニューズレターのハードコピーをご覧ください。))

## 会員名簿の訂正・異動

((個人情報が含まれておりますので、ここでは割愛させていただきます。会員の皆様にお送りしているニューズレターのハードコピーをご覧ください。))

## 本部・各支部事務所所在地

【本 部】 日本国際経済学会 本部事務局  
〒525-8577 滋賀県草津市野路東 1-1-1  
立命館大学経済学部 田中祐二研究室気付  
Tel: 077-561-4850 (田中研究室) Fax: 077-561-3947(経済教務センター)  
E-mail: jsie-off@st.ritsumeai.ac.jp

【関東支部】 日本国際経済学会 関東支部事務局  
〒192-8508 東京都八王子市宮下町 476  
杏林大学総合政策学部 西 孝 研究室気付  
Tel: 0426-91-0011 (代表) Fax: 0426-91-5899  
E-mail: nishi@kyorin-u.ac.jp

【中部支部】 日本国際経済学会 中部支部事務局  
〒464-8601 名古屋市千種区不老町  
名古屋大学経済学研究科 多和田眞研究室気付  
Tel & Fax : 052-789-2391 (研究室直通)  
E-mail: mtawada@soec.nagoya-u.ac.jp

【関西支部】 日本国際経済学会 関西支部事務局  
〒612-8577 京都市伏見区深草本町 67  
龍谷大学経営学部 夏目啓二研究室気付  
Tel: 075-645-8540 (研究室直通) Fax: 075-643-8510 (研究推進課)  
E-mail: [natsume@biz.ryukoku.ac.jp](mailto:natsume@biz.ryukoku.ac.jp)

【日本国際経済学会ホームページ】 <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsie/>

【学協会サポートセンター】  
〒231-0023 横浜市中区山下町 194-502  
Tel: 045-671-1525 Fax: 045-671-1935  
E-mail: KHB20710@nifty.com

\*住所・所属変更などの連絡は学協会サポートセンターにお願いいたします。